

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530406

研究課題名(和文) 満洲における政府系企業集団の財務分析

研究課題名(英文) An Analysis on Business Accounting of the Manchurian Government-Affiliated Group Companies

研究代表者

柴田 善雅 (SHIBATA, Yoshimasa)

大東文化大学・国際関係学部・教授

研究者番号：00276669

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：満洲における政府系企業集団の集団としての実態解明を財務分析から接近することを課題とした。従来から南満洲鉄道株式会社の研究は盛んであるが、そのほか東洋拓殖株式会社、満洲重工業開発株式会社のほか満洲国政府が大規模企業集団を編成した。企業集団を満洲国政府直接出資を除き持株会社と位置付け、関係会社の設立と出資額、融資額にまで視野に入れ、企業集団の資産規模に注目して分析する。関係会社に対し50%を下らない出資を連結子会社、20%を下らない出資を持分法適用会社と位置付け、両方の会社数と総資産額を確認し、とりわけ連結子会社と持株会社の連結総資産を試算することで真の企業集団の事業規模の把握を可能とした。

研究成果の概要(英文)：There were several government-affiliated business groups in Manchuria, namely, the South Manchuria Railway Company, the Oriental Development Company and the Manchuria Heavy Industry Development Company and so on. Moreover, the Manchuria Government invested to a lot of companies, also. These government-affiliated companies were typical holding company and invested to the subsidiaries. Comparing the volumes of business groups is very difficult. I tried to approach the business groups by not only traditional analysis on the number of subsidiaries and grand total of capital of them but also on consolidated subsidiaries and affiliated companies accounted for by the equity-method. Especially, gathering balance sheet of subsidiaries, I tried to calculate the consolidated total assets of those business groups. The results will be published in next year.

研究分野：経済史

キーワード：企業集団 持株会社 南満洲鉄道 満洲重工業開発 東洋拓殖 満洲国

## 1. 研究開始当初の背景

満洲の企業研究は日本の外地企業研究の中で最も進展している。豊富な研究業績で多面的な分析がなされてきた。ただし南満洲鉄道株式会社に代表される満洲の企業集団の通時的な全体像の解明は成されていない。ほとんどが特定時期の一覧表で満鉄社史等に依拠して解説を行うに止まっている(金子[1990]、蘇[1990]、花井[2007]、柳沢[2010])。安富[1997]は1936年9月～1945年3月期で満鉄出資評価額を用いその変動に着目するが関係会社投資キャッシュフローを示すものではなく、出資も満洲国内外が区別されず使いにくい。4次にわたる事業史とその他事業史のなかで(南満洲鉄道[1919]、[1928]、[1938]、満鉄会[1986])、満鉄が出資した総ての会社が掲載されているわけではない。満鉄の関係会社は1910年頃から1945年まで150社を上回るが、設立時期・本店さえ不明の法人が残っている。そのため満鉄関係会社の悉皆的調査はまだ完了していない状況にある。ほかの満洲の政府系企業集団についても、東洋拓殖株式会社を除けば、同様にかなりの件数の不詳の関係会社が残っている。

満鉄と他の企業集団、すなわち東拓、満洲重工業開発株式会社等との比較を行うにあたり、単に関係会社数、出資額のみでは十分な分析はなされない。新たな企業集団の比較手法の開発が必要である。柴田[2011]は満鉄の関係会社出資のみならず、連結子会社・持分法適用会社の総資産を集計したが、時期は限られており、その手法の拡張の必要を痛感した。新たな通時的かつ共時的な分析に耐える手法を導入して、既存研究を乗り越える企業集団分析を企図した。

## 2. 研究の目的

満洲では満鉄、東拓、満業のみならず、満洲国政府も多数の会社に投資を行い、そのほか満洲国政府出資特殊法人もかなり件数の関係会社投資を行っている。満洲では多数の政府系集団もしくはその系列の企業集団が存在していた。そのため満洲における政府系企業集団を比較する際にも子会社の所在地にまで考慮した比較が必要となる。多数の関係会社の存在を確認し、その設立、操業状況、譲渡・解散等の経緯を解明し、さらに持株会社を中心とした企業集団の総資産規模を確定することで比較が可能となる。本研究は満洲の政府系企業集団を構成する会社等の存在を確認したうえで、連結子会社については親会社・子会社で連結総資産を試算し比較を試みる。また持分法適用会社は親会社に持分利益で貢献するが、その資産規模も併せて比較の対象とする。それにより満洲の政府系企業集団の規模を確定する。

東拓と台湾拓殖株式会社については、柴田[2015]で関係会社の悉皆的な設立・出資支配関係・操業概況の把握を行い、連結総資産で企業集団比較を試みた。同じ手法を満洲の企業集団にも適用し総資産で比較を試みる。

## 3. 研究の方法

満洲の企業集団は満鉄、東拓、満業、満洲国政府系ほかの多数の企業集団に属する会社の設立・譲渡・解散等の時期を追った解明を行い、その上で資産規模の比較を行う。この研究の分析の時期を1931年9月満洲事変より前の時期を、満洲事変前期とし、1937年7月より前を満洲事変期、1941年12月前を日中戦争期、それ以後、日本敗戦までをアジア太平洋戦争期として区分する。

この時期区分に沿って関係会社の存在、すなわち設立時期・本店所在地・資本金規模・出資額の確定作業から始まり、増資・株式譲渡・解散を確認し、さらに親会社との総資産の連結処理に進むまでに多くの基礎的な法人の操業等の実証的解明を続ける。それにより満鉄・東拓・満業等の関係会社を設立年月日、社数、資本金、出資額の一覧表を作成し、出資50%を下回らない連結子会社、20%を下回らない持分法適用会社、20%以下のその他会社に分類し、関係会社の位置付けを行う。取締役の派遣を傍証しきれないため、連結子会社については実質支配基準を採用せず、同様に持分法適用会社については、実質影響力基準を採用せず、単純に50%と20%の数値を基準とした。多数の連結子会社を統合した連結総資産で企業集団規模を比較し、親子関係を総資産連単倍率で定量的比較を行う。

## 4. 研究成果

### はじめに

本報告書に満鉄の150社を超える関係会社の一覧表を掲載すると、本研究で掌握した個別関係会社の設立経緯・設立年月日、設立年月日の異なる解説の考証、株式譲渡・解散及び出資額の推移を解説することになる。その作業には多くの紙幅を必要とする。膨大な一覧表を掲げ個別の関係会社に解説を加える作業は別の機会に譲り、ここでは満鉄と満業の関係会社数とその出資額、連結子会社総資産、持分法適用会社総資産、連結総資産と総資産連単倍率を比較することで、新たな研究手法の有効性を主張することにしたい。

満業と比較するため満洲事変以前の関係会社投資を省略し、満鉄については1932年3月、1937年3月、1941年3月期を、満業については1941年11月期を集計の基準とした。1932年3月は満洲国樹立期であり、1930年代の満鉄事業の大膨脹の出発点である。また1937年3月を採用したのは、満業設立直前の満洲国期の投資の累増の中で満鉄関係会社の件数とその総資産額の急増を検証するにふさわしい年期となるためである。1941年3月期を採用したのは、満鉄の鉱業・製造業の満業への移転と日中戦争期を通じた事業拡張が見られた。他方、満業は純粋持株会社として事業を急拡大させた。満業の1941年11月期と満鉄の1941年3月期との比較可能と判断したことによる。満鉄についてはそれより後の時期の関係会社の総資産額の発掘が

困難となり、集計漏れが増える。企業集団の総資産情報の不明が増大する前の時期として、本報告書では1941年を選択した。

**(1)南満洲鉄道の関係会社投資と連結総資産**

**満洲事変期**

満鉄は1906年11月26日に設立された。当初本店東京、1907年4月16日に大連に移転した。政府は満鉄設立に当たり、鉄道・炭礦資産を現物出資し、株式による支配を確保し、民間現金出資で事業資金を調達し、操業を開始した。政府の許可を得た事業として法人への資金供給も可能となった。

満洲国樹立後に満鉄の満洲投資のコントロールリスクは急減した。そして関東軍・関東庁は満洲産業政策を創出しその立案に満鉄は深く関わった1)。関東軍は満鉄に満洲投資に多大の期待をした。その結果満洲国の特殊会社・準特殊会社への出資で支援を強めた。従来の満洲の日本人居住者のための商権維持の支援、自社の事業の分社化、一部新規事業創出、満洲における鉱山・林業利権確保のための出資のほか、多額の出資を求められた。満洲国政府は新規の多額現金出資に応ずるのは難しいため、満鉄に多額投資の依頼が殺到した。満洲国政府という新たな投資機関が出現したが、出資財源の制約から、特殊会社・準特殊会社への出資は旧政権保有資産の現物出資も多く含み(柴田[2007b])、新たな多額現金出資は財源が安定するまでは困難であった。そのため満鉄への資金投資への期待はさらに拡大した。

満洲事変期の満鉄投資の開始時期の投資状況を紹介しよう(表1)。

**表1：満鉄関係会社出資**

	1932.3期	1937.3期	1941.3期
			単位千円
連結子会社	93,566	228,291	110,575
社数	31	47	31
持分法会社	6,987	20,011	151,248
社数	11	17	13
その他会社	551	4,232	36,707
社数	14	16	24
合計	101,106	252,400	298,531
社数	56	78	68

1932年3月期満鉄関係会社56社、出資101,106千円で、内訳は連結子会社31社、93,566千円、持分法適用会社11社6,987千円、その他14社、551千円であった。連結子会社と持分法適用会社の総資産を確認し、その事業規模を検証しよう(表2)。

**表2：満鉄連結子会社総資産・持分法適用会社総資産・連結総試算**

	1932.3期	1937.3期	1941.3期
			単位千円
連結子会			

社			
総資産	143,907	535,335	606,149
社数	28	46	25
うち満洲	133,019	501,340	546,211
社数	25	35	23
持分法適用会社			
総資産	15,232	71,141	864,976
社数	8	15	7
うち満洲	6,084	55,988	398,898
社数	4	11	5
合計総資産	159,140	606,477	1,471,126
社数	36	61	32
うち満洲	139,104	557,328	945,109
社数	29	46	28
満鉄総資産	1,102,065	1,929,626	1,471,126
連結総試算	1,166,701	2,234,387	3,576,450
倍率	1.0586	1.1579	1.1595

1932年3月期総資産が判明した連結子会社28社、連結総資産143,907千円で、うち満洲本店会社25社、133,019千円である2)。事業の実態が満洲に置かれていても、本店基準で分類している。持分法適用会社は8社、総資産15,232千円、うち満洲4社、6,084千円である3)。この両者の総資産合計は159,140千円、うち満洲、139,104千円である。

次に満鉄総資産1,102,065千円と合計した単純合計総資産1,246,072千円から満鉄出資を相殺する。親子出資で50%を下回らない会社も連結子会社とした。これら資産のうちから親子出資合計を相殺した。その結果、相殺後総資産は64,635千円となり、連結総資産1,166,701千円を得る。これを満鉄総資産で割ると総資産連単倍率1.0586を得る。満鉄本体の事業資産が巨額なため、連結子会社総資産に比率は低く、さらに相殺されるためこの数値となる。連結子会社は満鉄総体に5.86%の資産増大要因に止まっていた。すなわち1932年3月期の満鉄連結子会社の本体に対する資産上の貢献はいまだ低いものに止まっていたといえよう。

満鉄は満洲事変勃発後、1932年4月から1937年3月期までに34社等(組合法人・股份有限公司を含む)に新規出資を行った。他方、既往投資を回収する事例もある。その結果、1937年3月期の満鉄出資会社は、78社、252,400千円の出資残高を有し、内訳は連結子会社47社、238,291千円、持分法適用会社17社、20,011千円、その他16社、4,232千円という構成で、1932年3月期に比べ急増しており、出資は連結子会社に強く傾注していた。

1937年3月期の判明した満鉄連結子会社46社に増大し、総資産535,335千円、うち満洲35社、501,340千円という構成となった4)。持分法適用会社は15社、71,141千円に

増大し、うち満洲 11 社、55,988 千円である 5)。この両者の合計 606,477 千円、うち満洲 557,328 千円という資産に膨らんでいた。これを用い満鉄本体の総資産 1,929,626 千円と連結子会社総資産の単純合計 2,536,103 千円から満鉄出資と親子出資で連結子会社としている南満洲硝子、銑鉄共同販売、満洲曹達(股)に対する子会社出資を合計した 304,761 千円を相殺して連結総資産 2,234,387 千円を得る。これを満鉄総資産で割ると総資産連単倍率 1.1597 を得る。1932 年 3 月期からかなりの上昇を示していた。満鉄の総資産連単倍率のピークはこの時期である。

この間の一連の満鉄の満洲国投資に伴い資金繰りが苦しくなり、満鉄は 1933 年 3 月 6 日に 800 百万円への増資を行い(南満洲鉄道[1938])、そのほか社債発行で資金調達を続けたが、満洲国鉄の操業受託による事業拡張、本業と関係の薄い産業への多額出資は満鉄の経営負担となり、満鉄の改組の必要性が叫ばれ、政府でもその検討を行った(高橋[1995])。資金繰りを維持するため保有株式を市中で処分することで資金調達を強めた。全額保有会社の株式の半分を処分した南満洲瓦斯の事例がある。本体と直接の関連性が薄いため、保有株式の転売を続けた。株式処分で資金調達し新たな出資に充当できた。

#### 日中戦争期

1937 年 7 月の日中戦争勃発前に満洲産業開発五か年計画が策定され、同計画に基づき満洲の大規模鉱工業投資が実施に移されることとなった。その直後の日中戦争勃発で計画は拡大修正され、日本の資金・資材も満洲への巨額投資による開発策が実施に移され、満洲投資の環境は大きく変動した。1937 年 12 月 1 日満洲国「会社法」施行と附屬地行政権の満洲国移譲に伴い、満洲国法人法制は激変し、附屬地日本法人は満洲国法人に転換した 6)。また後述の日本産業の満洲移駐で満洲投資の有力な担い手が出現したことで満鉄への投資の期待が低下した。満業の出現で満鉄は保有する有力鉱工業会社の株式をおおむね満洲国に有償譲渡し、満洲国政府は満業に肩代わりさせた(柴田[2007c])。他方、満鉄は非鉱工業部門の新規投資に応じた。投資案件は巨額なものは乏しいが、満洲在住日本人支援、対満洲移民支援等である。そのほか華北占領地への新規投資に応じた。満鉄は 1941 年 3 月期までに 26 社に新規出資を行った。他方、かなりの関係会社出資が消滅した。1941 年 3 月期満鉄出資は 68 社に減少したが、出資額は 293,531 千円に増大していた。連結子会社 31 社、110575 千円となり社数、出資額とも減少していた。他方、持分法適用会社は 13 社、151,248 千円となり、金額で連結子会社を上回った。その他も 24 社、36,707 千円に増大し、多数の部分出資に応じたといえよう。満鉄は大口出資で連結子会社を支えるよりは出資率を引下げて投資負担を軽減させていた。

1941 年 3 月期の総資産が判明した満鉄の連結子会社 23 社、総資産 606,149 千円で社数は大きく減らしていた 7)。満洲会社 23 社、546,211 千円で、減少は主として満洲の会社である。他方、持分法適用会社は 7 社、864,976 千円、うち満洲会社 5 社、398,898 千円である 8)。この両者合計資産額は 1,471,126 千円の巨額に達していた。さらに同期満鉄総資産 3,84,338 千円と単純合計した 3,690,487 千円から満鉄出資を相殺した連結総資産 3,576,450 千円を得る。これを満鉄総資産で割ると総資産連単倍率 1.1595 を得る。1937 年 3 月期より低下した。満鉄本体の事業資産規模が増大したのに反し、連結子会社総資産は、大規模事業法人が持分法適用会社に移動したことで伸び悩み、同様に総資産連単倍率も伸び悩みほぼ同様の数値に止まった。

満鉄は日中戦争期の鉱工業からの撤収と満業への肩代わりにより大口出資負担を回避し、併せて直営事業を分社化した会社の株式を譲渡することで資金調達を続けながら、幅広い投資を続けた。その投資先は華北占領地も含まれており、満鉄の投資の地理的範囲は拡大したといえよう。また満洲国の多数の商業者・不動産業者等の会社案件の出資を引受けることで、満洲の日本人社会の事業基盤を支えていた。

#### (2) 満洲重工業開発の関係会社投資と連結総資産

日本産業株式会社は 1912 年 9 月 18 日に設立された久原鉱業株式会社が 1928 年 12 月に商号変更した会社であり(本店東京)、多数の会社の株式買収で支配下に入れ、また自社直営の鉱業・農林業等の事業を分社化することで 1920 年代後半には多くの関係会社を率いる企業集団を編成していた。同社は 1937 年 11 月 24 日に新京に移転し、特殊会社の純粋持株会社に転換した。同月 25 日の資本金 225 百万円、未払込資本金 26 百万円、未払込資本金控除総資産 356 百万円、有価証券 269 百万円、投資会社勘定 43 百万円という巨額投資会社である。同年 12 月 20 日満洲国法律「満洲重工業開発株式会社法」に基く満洲国特殊会社の満洲重工業株式会社に改組され、満洲国が半額出資する資本金 450 百万円の巨大持株会社が出現した 9)。

満業は満洲移駐後、満洲国政府が肩代わりした満鉄保有鉱工業会社株式と満洲国政府保有鉱工業会社株式の譲渡を受け、巨大な純粋持株会社となった。

満業は日中戦争期に満洲国の有力鉱工業会社への投資を続け、総資産規模は膨れ上がっていった。日中戦争期の終期に近い 1941 年 11 月期の満業関係会社投資・連結子会社総資産・持分法適用会社総資産・連結総資産を試算しよう (表 3)。

**表 3 : 1941 年 11 月期満業出資・融資・連結子会社総資産・持分法適用会社総資産・連結総試算**

					単位:千円
--	--	--	--	--	-------

	連結子会社	持分法適用会社	その他	合計
出資	858,832	170,645	61,037	1,120,848
社数	12	4	5	21
融資	434,470	100		434,570
社数	8	1		9
出資額	1,323,636	44,100	61,037	1,428,773
総資産	2,379,013	1,135,370		
判明社数	10	4		
同出資	886,436	170,645		
同融資	434,470	100		
総資産	1,797,963			
連結総資産	2,856,070			
倍率	1.5885			

1941年11月期の出資21社、1,090,514千円であり、連結子会社12社、858,832千円、持分法適用会社4社、170,645千円、その他5社、61,037千円である。総額、連結子会社出資、持分法適用会社、その他のいずれでも金額で同年3月期の満鉄を上回っていた。満業は僅か5年足らずで満鉄を凌駕する巨額投資会社に成長していた。同期の満業総資産1,797,963千円であり、連結子会社資産判明10社の総資産2,379,013千円である10)、いずれも満洲会社である。持分法適用会社は4社、総資産1,135,370千円であり、うち満洲2社、総資産379,575千円である11)。

次に満業総資産と連結子会社総資産を単純合計した総資産4,176,977千円から10社への満業出資、融資(融資残高のない会社も含む)を相殺した2,856,070千円が連結総資産となる。同年3月期満鉄連結総資産3,576,450千円となり、まだ満鉄が720百万円以上回っていた。満鉄の直営事業資産が巨額であるのに対し、満業の資産は関係会社出資・融資にほぼ傾注しており、しかも非支配株主の出資比率が低く、満業の出資・融資に資金を強く依存するため、連結子会社が本体の直営事業に近くなる。満業総資産連単倍率は1.5885で満鉄を大きく上回った。満業総資産の拡大に連結子会社は満鉄連結子会社以上に貢献していた。満業の本体事業資産が関係会社投資以外に少なく、関係会社のなかに非支配株主からも出資を受ける巨額資産事業法人を抱えているためである。

#### おわりに

ここでは満鉄と満業の個別会社設立経緯や経営状況等については言及できなかった。設立・出資・解散・出資回収の経緯について新たに解明できた法人も多く、それにより研究が進んでいる満鉄についても新たなファクトファインディングスを主張できる。同社

出資統計として別の機会に紹介したい。

満鉄と満業の関係会社投資、連結子会社総資産、持分法適用会社総資産、満鉄連結総資産、総資産連単倍率を特定の時点の企業集団の総資産規模を把握し、時期的規模の変動、他の企業集団との規模比較が可能となった。それを通じて満鉄の本体事業の巨額と、満洲事変期の関係会社投資の急増が確認できた。満業は設立5年足らずで投資を急増させた。満洲国政府の強力な支援で満業に鉱工業投資を集中させた結果であるが、その資産規模の急増は特筆に値する。満業連結子会社総資産は満鉄のそれを大きく上回った。それでも満鉄本体事業の資産規模が巨大なため、1941年では満業連結総資産では満鉄連結総資産を超えることはなかった。

一部の連結子会社の貸借対象に欠落が生じているが、追加的な発掘作業である程度補充できる。満鉄の連結子会社融資等企业間貸借関係を相殺できていない。出資以外の企業間貸借関係の精査を行い、その相殺処理をすることで連結総資産の集計がより実態に接近することになる。満鉄については満洲事変前期についても1920年代以降については本報告書とほぼ同一水準の連結総資産を試算した。さらに満洲国政府系等の企業集団についても視野に入れた分析成果を一括公表する。

1) 満洲事変期満洲国の産業政策については原[1972]参照。

2) 1932年3月期満鉄連結子会社は、営口水道電気(株)、(株)満洲日日新聞社、大連汽船(株)、長春取引所信託(株)、長春市場(株)、満洲市場(株)、大連工業(株)、公主嶺取引所信託(株)、四平街取引所信託(株)、満鮮坑木(株)、東亜土木企業(株)、湯崗子温泉(株)、奉天取引所信託(株)、東亜勸業(株)、(株)哈爾濱日日新聞社、撫順炭販(株)、元山海水浴(株)、大連窯業、南満洲瓦斯、(株)盛京時報社、南満洲電気(株)、国際運輸(株)、遼東ホテル(株)、南満洲硝子(株)、日本精蠟(株)、大連農事(株)、日満倉庫(株)、(株)昭和製鋼所(取得年度配列、イタリックは本店満洲外、以下同様)。欠落は福昌華工(株)、登瀛閣、哈爾濱土地建物(株)。

3) 1932年3月期の満鉄持分法適用会社は、大連油脂工業(株)、鞍山不動産信託(株)、札免採木公司、大連火災海上保険(株)、満洲紡績(株)、山東鉱業(株)、昌光硝子(株)、東洋窒素工業(株)、復州鉱業(株)、阪神築港(株)。

4) 1937年3月期満鉄連結子会社は営口水道交通(株)、大連汽船、新京官営取引所信託(株)、大連油脂工業、新京市場(株)、満洲市場、南満鉄業(株)、大連工業、満鮮坑木、東亜土木企業(株)、湯崗子温泉、東亜勸業、札免採木公司、山東鉱業、元山海水浴、大連窯業、南満洲瓦斯、大連都市交通(株)、国際運輸、福昌華工(株)、南満洲硝子、日本精蠟、登瀛閣、大連農事、日満倉庫、昭和製鋼所、遼東ホテル、哈爾濱土地建物(株)、銑鉄共同販売(株)、満洲化学工業、日満マグネシウム(株)、満洲炭礦(株)、錦州市場

(株)大満採金公司、撫順セメント(株)、満洲大豆工業(株)、満洲電業(股)、満洲鉛鋳(股)、安東市場(株)、満洲鋳業開発(株)、興中公司、(株)日仏対満事業公司、満洲曹達(股)、(株)満洲弘報協会、日満商事(股)、満洲軽金属製造、満洲畜産工業(株)。欠落は奉天工業土地(股)、新京屠宰(股)、満洲鋳業(株)

5) 1937年3月期満鉄持分法適用会社は鞍山不動産信託、大連火災海上保険、満洲紡績、昌光硝子、東洋窒素工業、復州鋳業(股)、阪神築港、満洲航空(株)、満洲石油(株)、同和自動車工業、満洲採金、満洲拓殖(股)、満洲林業(股)、満洲塩業(株)、鮮満拓殖(株)。欠落はない。

6) 日中戦争期満洲国の経済政策は原[1976]、マクロ分析は山本[2003]参照。附属地行政権返還と「会社法」体制への移行については小林・柴田[2007]。

7) 1941年3月期満鉄連結子会社は営口水道(株)、大連汽船、大連工業、満鮮坑木、東亜土木企業、湯崗子温泉、山東鋳業、大連窯業、大連都市交通、国際運輸、日本精蠶、復州鋳業、大連農事、日満倉庫、満洲化学工業、撫順セメント、満洲曹達(株)、日満商事(株)、大連船渠鉄工(株)、(株)満洲映画協会、満洲不動産(株)、満洲実業振興(株)、関東州工業土地(株)、(株)興徳銀行。欠落は元山海水浴(株)、福昌華工、登瀛閣、大満採金公司、安東市場、(株)日仏事業公司、満洲鋳業、東亜旅行社。

8) 1941年3月期満鉄持分法適用会社は、大連火災海上保険(清算中)、満洲紡績、南満洲瓦斯、昭和製鋼所、満洲弘報協会、鮮満拓殖、満洲拓殖公社、満洲特殊製紙(株)、華北交通(股)。欠落は青島埠頭(株)、大同炭礦、満洲造林(株)。

9) 閉鎖機関整理委員会[1949]、柴田[2007c]。満業については原[1976]も参照。

10) 1941年11月期満業連結子会社は昭和製鋼所、同和自動車工業、満洲炭礦、満洲軽金属製造、満洲鋳山、満洲飛行機製造、東辺道開発(株)、満洲自動車製造(株)、満洲重機、満洲特殊鉄鋳(株)。欠落は満洲ボーリング(株)、精炭工業(株)、礼賚炭礦(株)。

11) 1941年11月期満業持分法適用会社は、本渓湖煤鉄公司、協和鉄山(株)、日本鋳業(株)、日産化学工業(株)。欠落なし。

#### 参照文献(アルファベット順)

花井俊介[2007]:「南満洲鉄道系企業」(鈴木編[2007a]所収)

原朗[1972]:「一九三〇年代の満州経済統制政策」(満州史研究会『日本帝国主義下の満州:「満州国」成立前後の経済研究』御茶の水書房

[1976]:「満州」における経済統制政策の展開」(安藤良雄編『日本経済政策史論』下(東京大学出版会)

金子文夫:[1991]:『近代日本における満洲投資の研究』近藤出版

小林英夫・柴田善雅[2007]:「経済政策と企業法制」(同前)

満鉄会[1986]:『南満洲鉄道株式会社第四次

十年史』龍溪書舎

[2007]:『満鉄四十年史』吉川弘文館  
南満洲鉄道(株)[1919]:『南満洲鉄道株式会社十年史』

[1928]:『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』

[1938]:『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』

柴田善雅[2007a]:「東洋拓殖系企業」(鈴木編[2007]所収)

[2007b]:「満州国政府系企業」(同前)

[2007c]:「満州重工業開発系企業」(同前)

[2011]:「1930年代南満洲鉄道株式会社の関係会社の分析」(『大東文化大学紀要』第49号(社会科学))

[2014]:「満蒙毛織株式会社の1920年代の不振と「満洲国」期の再起」(『大東文化大学紀要』第52号(社会科学))

[2015]:『植民地事業持株会社論:朝鮮・南洋群島・台湾・樺太』日本経済評論社

蘇崇民[1990]:『満鉄史』中華書局

高橋泰隆:[1995]:『日本植民地鉄道史論:台湾、朝鮮、満州、華北、華中鉄道の経営史的研究』日本経済評論社

山本有造[2003]:『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会

柳沢遊[2010]:「満鉄傘下企業の設立:1920・30年代を中心に」(前掲『南満洲鉄道会社の研究』所収)

安富歩[1997]:『「満洲国」の金融』創文社

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

柴田 善雅「満蒙毛織株式会社の1920年代の不振と「満洲国」期の再起」(『大東文化大学紀要』第52号(社会科学)、2014年3月)、191-211頁、査読無

柴田 善雅「「満洲国」における日系証券業者の現地化」(『東洋研究』第189号、2013年11月)、111-150頁、査読無

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 1 件)

柴田 善雅『植民地事業持株会社論:朝鮮・南洋群島・台湾・樺太』日本経済評論社、2015年、660頁

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴田 善雅 (SHIBATA, Yoshimasa)

大東文化大学国際関係学部・教授

研究者番号: 00276669

(2) 研究分担者

なし ( )

(3) 連携研究者

なし ( )